

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	李 亜姣 【ジェンダー学際研究専攻 2014年度生】	要 旨
論文題目	現代中国の高度成長とジェンダー ——農嫁女問題の分析を中心に	<p>2010年、中国のGDPは日本を上回り世界2位となった。中国経済の高度成長は、固定資本投資の異常ともいえる拡大によって実現している。その陰で、固定資本投資の対象である土地収用はさまざまな矛盾をもたらした。農村では、「村憲法」や地方法規が作られ、それにより、その村で生まれ、結婚した女性たちは土地をめぐる権利を奪われた。彼女たちを農嫁女といい、その土地所有権の剥奪や生存を脅かす深刻な状況を農嫁女問題と言う。1920—1950年代の間、中国共産党の土地法の制定によって農村女性は土地所有権を一旦獲得するも、中国経済の成長と共にそれらが消滅していく理由を、資本の本源的蓄積論に関する最新のジェンダー的批判理論を駆使して解明したものである。</p> <p>研究方法は、文献研究とインタビュー調査を用いた。文献研究は、河北省等の党史研究室、婦女聯檔案室、土地革命歴史博物館で収集した一次資料を使い、近代中国女性の土地権の変遷を検討した。インタビュー調査は河北省A村、北京市、広州市、東陽市で農嫁女、その家族、農嫁女問題に関わる婦女聯職員、NPO職員等を対象に、農嫁女の権利侵害に対する異議申立てという事象を軸に半構造化インタビューを実施した。</p> <p>本論文で明らかにされたのは以下3点である。</p> <p>①村民委員会による「村憲法」作成の過程で、国家は地方政府と共に「夫方居住婚」を理由に女性排除の集団経済組織の存在を認め、正当性を与えた。</p> <p>②土地私有化の深化は集団経済組織により農民の利益を架空化させ、資本の本源的蓄積の末端組織となりつつある。</p> <p>③土地略奪の二重構造（土地収用と集団組織構成員という名の下での農嫁女の土地権利の略奪）は本源的蓄積の核心的な部分であり、「夫方居住婚」という家父長制＝ジェンダー秩序の再編成を含んでいた。</p> <p>以上の過程を経て、固定資本投資は拡大し、中国経済の急成長が達成され、その一方で農嫁女問題が生じたのである。</p>
審査委員	(主 査) 准教授 斎藤 悦子	
	(副 査) 准教授 大橋史恵	
	(副 査) 准教授 申 琪榮	
	(審査委員) 教授 棚橋 訓	
	(審査委員) 准教授 DE ALCANTARA MARCELO	